

官民連携による 本邦航空技術の海外展開に向けた取組

国土交通省 航空局
空港技術課

航空インフラ国際展開協議会の概要

- 本協議会は、官民連携により我が国の航空インフラの国際展開を積極的に推進するため、平成25年4月に設立。
- 民間企業100社・関係機関13機関が加盟。

1. 趣旨

官民連携により我が国の航空インフラの国際展開を積極的に推進するため、官民の意見交換を行う場として設立する。具体的には以下を行う。

- ①官民情報の共有、意見交換 ②官民協働でのセミナー開催 ③訪日ミッションの受入れ 等

2. 参加者

- 民間企業：100社、関係機関：13機関（令和5年11月28日 現在）
- 政府機関：国土交通省（オブザーバー：環境省、外務省、経済産業省、財務省）

3. これまでの主な取り組み

- 官民ミッション（要人招聘・訪問による相手国政府への働きかけ、航空セミナー）
- 海外要人等の空港視察対応
- 政府間会合でのプレゼンス強化・情報発信
（交通次官級会合参加、本邦技術パンフレット作成）
- 情報の共有（空港運営案件発掘調査WG）



(令和5年11月28日現在)

民間企業: 100社

アーサー・ディ・リトル・ジャパン(株)
 (株)梓設計
 avatarin(株)
 (株)安藤・間
 伊藤忠商事(株)
 岩崎電気(株)
 ANAホールディングス(株)
 (株)エージーピー
 (株)NTTデータ
 (株)大林組
 (株)オカムラ
 沖電気工業(株)
 (株)オリエンタルコンサルタンツグローバル
 オリックス(株)
 (株)海外交通・都市開発事業支援機構
 鹿島建設(株)
 関西エアポート(株)
 九州電力(株)
 (NPO)次世代空港技術研究会
 (株)熊谷組
 (株)黒川紀章建築都市設計事務所
 鴻池運輸(株)
 (株)国際協力銀行
 国際空港上屋(株)
 五洋建設(株)
 三機工業(株)
 JFEエンジニアリング(株)
 清水建設(株)
 (株)JALUX
 (株)ジャイロス
 シンフォニアテクノロジー(株)
 新明和工業(株)
 杉江製陶(株)
 EYストラテジー・アンド・コンサルティング(株)
 住友商事(株)
 住友不動産(株)
 積水化学工業(株)
 セコム(株)
 全日空モーターサービス(株)

双日(株)
 損害保険ジャパン(株)
 大成建設(株)
 ダイナミックマッププラットフォーム(株)
 大日本土木(株)
 (株)ダイフク
 (株)竹中工務店
 タマ・プロジェクト開発(TPPD)
 中部国際空港(株)
 TSUCHIYA(株)
 東亜建設工業(株)
 東急(株)
 東芝インフラシステムズ(株)
 東洋建設(株)
 トーヨーカネツ(株)
 (株)豊田自動織機
 豊田通商(株)
 デロイトトーマツファイナンシャルアドバイザー(同)
 成田国際空港(株)
 西松建設(株)
 西村あさひ法律事務所
 日揮グローバル(株)
 (株)日建設計
 (株)NIPPO
 日本貨物航空(株)
 (株)日本空港コンサルタンツ
 日本空港ビルデング(株)
 日本工営(株)
 日本航空(株)
 日本製鉄(株)
 (株)日本総合研究所
 日本電気(株)
 日本道路(株)
 (株)日本貿易保険
 日本無線(株)
 (株)野村総合研究所
 パシフィックコンサルタンツ(株)
 パナソニックコネク(株)
 光触媒工業会
 (株)日立国際電気

PwCアドバイザー(同)
 PwCコンサルティング(同)
 古河電気工業(株)
 (NPO)北東アジア輸送回廊ネットワーク
 前田建設工業(株)
 丸紅(株)
 (株)みずほ銀行
 (株)三井住友銀行
 三井物産(株)
 三井不動産(株)
 三菱地所(株)
 三菱商事(株)
 (株)三菱総合研究所
 三菱電機(株)
 (株)三菱UFJ銀行
 明星電気(株)
 森・濱田松本法律事務所
 ヤンマーエネルギーシステム(株)
 有限責任あずさ監査法人
 リオン(株)
 (株)リサーチアンドソリューション

(以上50音順)

関係機関: 13機関

(一社)海外運輸協力協会
 (一社)海外建設協会
 (国研)海上・港湾・航空技術研究所
 (一財)航空交通管制協会
 (一財)航空保安無線システム協会
 (一財)港湾空港総合技術センター
 (独)国際協力機構
 国際航空運送協会
 (一財)国際臨海開発研究センター
 (一財)日本気象協会
 (一社)日本貿易会
 (独)日本貿易振興機構
 (一財)みなと総合研究財団

(以上50音順)

(オブザーバー)
 外務省 環境省 経済産業省 財務省

(以上50音順)

協議会活動の拡充について

- これまで10年間の協議会活動や各国ニーズも踏まえ、協議会活動を拡充。

【WGの新設】 「空港技術」に特化したWGの新設

【情報収集の強化】 航空局調査等を通じた情報収集、大使館情報や現地報道等のデータベース化

【情報発信の強化】 航空セミナー、国際展示会、航空局調査等を通じた本邦技術の売り込み

航空インフラ国際展開協議会

- ✓ 航空インフラ国際展開全般に係る情報共有・意見交換
- ✓ 定期的な海外空港情報の共有
- ✓ 海外政府・空港関係者への働きかけ・情報発信

空港運営発掘WG

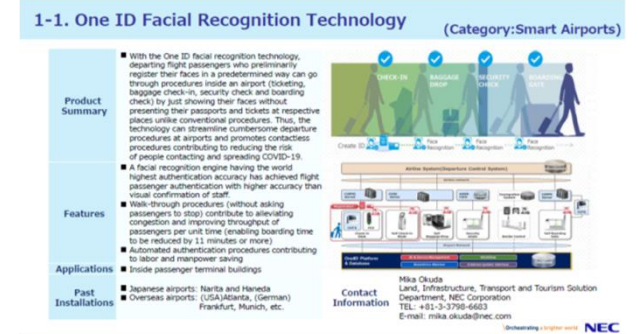
- ✓ 「空港運営委託」に係る情報交換・意見交換
- ✓ 国際展示会等情報の共有
- ✓ 航空局が実施する関連調査の報告

Renewal

空港技術WG

- ✓ 「空港整備」に係る情報交換・意見交換
- ✓ 国際展示会等情報の共有、合同出展の検討
- ✓ 航空局が実施する関連調査の報告

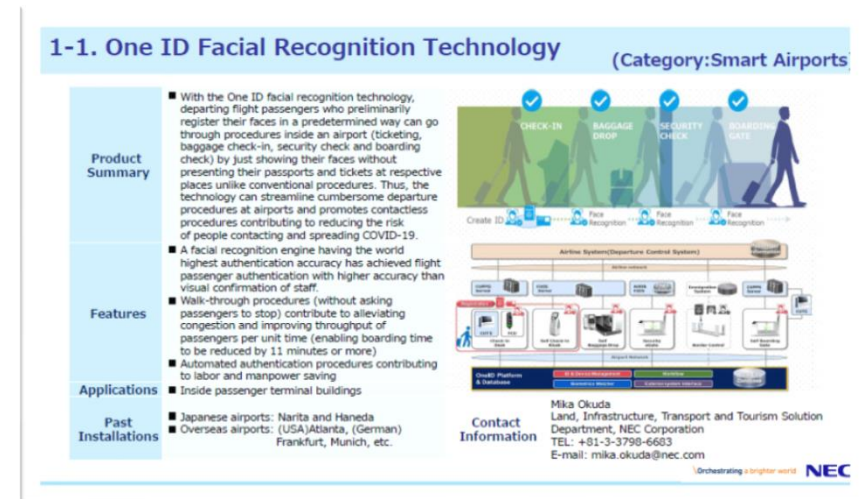
New



空港における
本邦技術の海外展開パンフレット

本邦空港技術パンフレットについて

- 「本邦空港技術パンフレット」とは、日本企業が保有し海外空港での導入を目指す技術を取りまとめた資料。海外航空当局や空港関係者等が参加する会議、セミナー、研修等で配布するとともに、国交省HPに掲載。
- 既存の「本邦空港技術パンフレット」は、2022年12月に作成したものの。
- 本パンフレットへの掲載をきっかけに、海外空港関係者から日本企業への問い合わせなどあり。



既存の「本邦空港技術パンフレット」 抜粋

<最近の配布・掲載事例>

- ・ 国土交通省 航空インフラ国際展開協議会HP
- ・ R4d JICA課題別研修 11か国13名
- ・ R4d スマートエアポート展開調査(インドネシア・ベトナム)
- ・ R4d カーボンニュートラル展開調査(タイ・ベトナム)
- ・ R4d インドネシア案件発掘調査
- ・ R5d JICA課題別研修 12か国12名



掲載企業
の声

当社は中小企業なので、単独での海外展開には課題がありました。このパンフレットに掲載したことで、海外の航空当局者から直接声掛けを頂きました。日本政府からの紹介という信頼感も助けとなり、その後の商談もスムーズに進んでいます。

本邦空港技術パンフレット 目次

1. スマートエアポート

- [1-1. One-ID顔認証技術【NEC】](#)
- [1-2. BHS【トヨーカネツ】](#)
- [1-3. BHS【三機工業】](#)
- [1-4. 車両自動運転技術【ZMP】](#)
- [1-5. PBB【新明和】](#)
- [1-6. PBR【エージーピー】](#)
- [1-7. UVC除菌装置【エージーピー】](#)
- [1-8. 液体検査装置【熊平製作所】](#)
- [1-9. 警備システム【SECOM】](#)
- [1-10. 灯器洗浄車【三機工業】](#)
- [1-11. ロボット床面洗浄機【アマノ】](#)
- [1-12. 自動運転モビリティサービス【WHILL】](#)
- [1-13. 多言語翻訳スマートマスク【ドーナッツロボティクス】](#)
- [1-14. CFT（コンクリート充填鋼管構造）【JFEエンジニアリング】](#)
- [1-15. 感染症対策ソリューション【NEC】](#)
- [1-16. ファイバーセンシング【NEC】](#)
- [1-17. 空港舗装点検システム【リサーチアンドソリューション】](#)
- [1-18. 滑走路劣化AI診断サービス【NEC】](#)
- [1-19. 衛星SARを活用したモニタリングサービス【NEC】](#)
- [1-20. 位置情報サービス基盤【NTTデータ】](#)
- [1-21. 燃料油漏洩検知システム【JFEエンジニアリング】](#)
- [1-22. 燃料油在庫管理システム【JFEエンジニアリング】](#)
- [1-23. X線検査判定支援ソフトウェア【日立製作所】](#)

2. エコエアポート

- [2-1. CERA-DUCT GLOBAL（地中埋設管）【杉江製陶】](#)
- [2-2. GPU/PCA（地上動力設備）【エージーピー】](#)
- [2-3. 航空機騒音観測システム【リオン】](#)
- [2-4. ハイドロセラ・フロアPU/PC（光触媒タイル）【TOTO】](#)
- [2-5. 光触媒膜【太陽工業】](#)
- [2-6. 光触媒空気浄化装置【盛和环境エンジニアリング】](#)

3. 管制技術

- [3-1. GBAS（地上型衛星航法補強システム）【NEC】](#)
- [3-2. ASR/SSR（空港管制レーダー）【NEC】](#)
- [3-3. PANADES【NTTデータ】](#)
- [3-4. マルチラレーション【日本無線】](#)
- [3-5. MSAS（衛星航法補強システム）【NEC】](#)
- [3-6. 対空通信技術【日本無線】](#)
- [3-7. Airpalette UTM（飛行管理システム）【NTTデータ】](#)
- [3-8. ACTS（飛行場管制訓練システム）【三菱電機】](#)
- [3-9. 管制官育成支援技術【日本無線】](#)
- [3-10. EVA（非常用管制塔システム）【明星電気】](#)
- [3-11. SAC-20（可搬簡易型航空管制コンソール）【明星電気】](#)
- [3-12. TRCS 非常用ターミナルレーダー管制装置【NEC】](#)

本邦空港技術パンフレットの変更点

- パンフレット掲載基準の整理を行うとともに、ニーズに応じて適切な技術が抽出しやすくなるように変更。
 今後は、展示会でも配布を予定。

- 具体的な変更点は以下の通り。

- ・ 掲載基準(明確化)
- ・ 掲載区分(細分化、複数区分の登録)
- ・ 企業URL/QRコードの掲載
- ・ 国土交通省航空局マークの掲載



QRコードイメージ



掲載基準

- ①及び②に該当する技術を掲載。
 - ①空港技術WG参加企業が保有する技術
 - ②日本国内または海外の空港等への導入実績がある技術

掲載区分

1. スマートエアポート
2. エコエアポート
3. 管制技術



【区分A:領域】 【区分B:テーマ】

- | | | |
|----------|-------------|-----------------|
| 1. ターミナル | 1. 旅客利便性の向上 | 2. 航空機運航の効率化 |
| 2. データ | 3. 物流の効率化 | 4. 維持管理の高度化・効率化 |
| 3. ランプ | 5. 騒音対策 | 6. 脱炭素化 |
| | 7. 災害時対応の強化 | 8. 保安・安全対策 |
| | | 9. その他 |

URL/QRコードの掲載、国土交通省航空局マークの掲載

- 企業HP等へ繋がるURL及びQRコードを掲載し、より詳細な製品情報や企業情報へのアクセスを促進。
- 国土交通省航空局マークを掲載し、ナショナルブランドとしての訴求効果を高める。

Introduction of Japanese Technology in Airports

Council for International Development of Aviation Infrastructure



JCABマーク掲載イメージ

航空技術セミナーの開催予定

- 航空局調査や技術協力関連の調整と連携し、海外展開が期待される国の空港関係者を対象にした本邦技術を紹介するためのセミナーを開催。
- 今後、空港技術WGを通じて参加企業を募集する予定。

航空技術セミナー(ベトナム・フィリピン)

【開催概要】

航空局の案件発掘調査の実施に合わせて、ベトナム・フィリピンの空港整備・運営にあたっての課題や技術ニーズを踏まえて、本邦航空技術を紹介するセミナーを開催

【開催場所】ベトナム(ハノイ)、フィリピン(マニラ)

【開催形式】 ハイブリッド

【今後のスケジュール】

12月 航空技術セミナー参加企業の募集

2月下旬

航空技術セミナー(ベトナム)

航空技術セミナー(フィリピン)

日・ASEAN航空環境技術セミナー

【開催概要】

ASEANに対する空港EMS※取組強化への協力に合わせて、航空環境関連の本邦技術をASEAN航空局関係者に紹介するセミナーを開催

【開催場所】タイ(バンコク)

【開催形式】 ハイブリッド

【今後のスケジュール】

12月 航空環境技術セミナー参加企業の募集

1月 日・ASEAN航空環境技術セミナー

※EMS(Environmental Management System)

… 環境マネジメントシステム

海外の展示会について

- 世界各地で航空・空港関連技術に特化した出席者数千人以上の規模をもつ展示会・見本市が開催されている。
- 海外の展示会では、実際の商品展示や対面での実演や営業によって、具体的な商談に繋がるケースも多い。

出展のメリット

- 展示会への出展は、多数の海外企業関係者、当局担当者、バイヤーが一同に会し、販路拡大、販売促進、テストマーケティング、ニーズ調査など幅広く効率的な営業活動が可能。
- 海外の展示会では具体的な商談に繋がることも多く、その場での商談や今後のコネクション作りにも有用。
- パビリオン出展は、集客効果を高め、また、国のブランドを訴求することで、顧客からの信頼増によるスムーズな商談に寄与。



主な空港関連技術の海外展示会



【Passenger Terminal Expo】

空港・航空関係者が一堂に会し、各空港の最新の取り組みや技術を展示。

- 参加国数: 120カ国以上
- 出展社数: 300社以上
- 来場者数: 10,000人以上



【Inter Airport Europe】

空港関連技術に特化した展示会。空港関係者が一堂に会し、最新のトレンド技術等を展示、情報交換。

参加国数: 37カ国以上

- 出展社数: 437社
- 来場者数: 約14,000人

	1. 政府主導型	2. 業界団体主導型	3. 企業連携型
（実施機関） 該当国	<ul style="list-style-type: none"> ✓ イタリア（外務省傘下機関） ✓ スペイン（経産省傘下機関） ✓ フランス（外務省・経産省傘下機関） 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ ドイツ（GATE） ✓ オランダ（NAG） ✓ 英国（BAG） 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ フィンランド（個社（2社）が共同で代理店を起用）
政府支援	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 政府支援あり（イタリア9割補助、スペイン・フランスも一定の補助があるとの情報） 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 国により異なる（オランダは1/3程の補助あり、ドイツ・英国は今回は補助無し） 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 政府支援なし
出規模	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 規模大 		<ul style="list-style-type: none"> ✓ 規模小
とりまとめ	<ul style="list-style-type: none"> ✓ オーガナイザ（政府機関or業界団体）がパビリオンの企画や広告戦略の検討、共通の装飾準備、スペースの予約や確保、各社割当、運営会社との契約等のとりまとめを実施 		<ul style="list-style-type: none"> ✓ 代理店が共通の装飾準備、スペースの予約や確保、運営会社との契約等のとりまとめを代行

海外の展示会への合同出展について

- 本邦企業が有する航空関連技術の海外展開を官民連携して推進するため、Inter Airport Southeast Asia へ ジャパン・パビリオンを出展。
- パビリオンは「本邦空港技術パンフレット」を活用して本邦企業を紹介する「政府ブース」及び6社程度の「民間ブース」で構成。
- パビリオンへ出展する企業には、出展費用に係る諸経費の一部を航空局より支援。

合同出展への参加について

パビリオンへ出展する企業には、出展費用に係る諸経費の一部を支援致します。
 ※旅費・宿泊費を除く諸経費の1/3程度 上限60万円を想定。
 (諸経費:ブース代、備品レンタル代、物品輸送費等)

【出展対象品目】

- ①ターミナル関連技術
(建設・運営、建築設計、
設備維持管理など)
- ②データ関連技術
(ITシステム、データ管理、
航空管制システムなど)
- ③エアサイド関連技術
(グラハン、地上支援設備など)



Inter airport Southeast Asia (IASEA)

2年に1度開催される空港関連の技術、設備、サービスの全分野を一堂に集めた空港展示会。

日時:2025年3月25～27日

場所:シンガポール Marina Bay Sands

【2023年実績】

参加者数:約3,000人

出展企業数:約150社



展示会HP : <https://www.interairport-southeastasia.com/>

- ※パビリオンスペースは6社程度を想定しておりますが、各企業のブーススペースについては出展企業数に応じて、調整させていただきます。
- ※出展企業には、展示会の効果測定などの調査にご協力頂く場合がございます。
- ※今後の調整に際して、諸条件に変更が生じる場合がございます。